

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,628	—	712	—	803	—	461	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.57	—
20年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	31,685	—	25,904	—	81.7	—	1,068.34	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,901百万円 20年3月期 一百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,499	—	1,374	—	1,503	—	892	—	36.80
通期	49,543	—	3,857	—	4,032	—	2,347	—	96.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,257,826株 20年3月期 一株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 23,424株 20年3月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,234,460株 20年3月期第1四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした景気減速懸念が世界中に波及するなか、原油価格及び原材料から一般消費財に至るまで価格の高騰が一段と進み、企業収益の圧迫、個人消費の伸び悩みなど明らかに減速ムードが漂ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「お客様のニーズ」に迅速かつ的確にお応えすることを経営理念として販売体制の強化及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期の業績は、連結売上高は116億28百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰は続いておりますが、販売価格への転嫁が順調に行えたことや利益率に応じた販売商品構成の見直しが行えたことなどから、売上原価率は改善いたしました。

この結果、当第1四半期の利益につきましては、連結営業利益7億12百万円、連結経常利益8億3百万円、連結純利益4億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの売上高の19.8%を占める当社の主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。紙袋においてはサイズ・仕様の多様化への対応、高級手提袋の開発など積極的な取り組みが奏功しました。この結果、紙製品事業の連結総売上は22億97百万円となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

レジ袋、ポリエチレン袋、OPP袋等の化成品と粘着テープ、ラップ、紐リボン等々の一般包装資材は売上高の50.4%を占める重点商品であります。化成品においては原油価格の高騰により原価の値上げについては厳しい環境が継続しております。当社グループではお取引様にも事情をご理解頂きながら、価格修正に努める一方商品適性を検討した薄肉化商品開発にも注力しております。リボンの中の一部商品において手芸用のブームに乗って売上が急激に伸びたものなどもあり、この結果、化成品・包装資材事業の連結総売上は58億63百万円となりました。

〔店舗用品事業〕

商店用品、事務用品等で売上高の29.8%を占める重点商品であり、当社オリジナルブランド商品も多岐にわたっております。店舗用品においては、店飾雑貨、日用雑貨、ポスター、カードからコピー用紙、筆記具に至るまで店舗及び事務所で使用するあらゆる品々が揃うワンストップショップを基本コンセプトとした販売体制が確立され安定した売上が計上することができました。この結果、連結総売上は34億67百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行なっておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表に関する分析

当第1四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、169億72百万円となりました。主要項目と致しましては、税金納付と棚卸資産の増加などにより現金及び預金が56億24百万円となりました。

固定資産は147億13百万円となりました。主要項目と致しましては、心齋橋ビルの増床工事の完了により、有形固定資産が130億12百万円となりました。投資その他の資産も、新規店舗の敷金、保証金の差入れ等により、14億74百万円となりました。

この結果、資産の部につきましては316億85百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、43億66百万円となりました。主要項目と致しましては、仕入れの増加等により支払手形及び買掛金が23億61百万円となりました。

この結果、負債の部につきましては57億80百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産の部は利益剰余金の増加により259億4百万円となりました。

この結果、当連結第1四半期の自己資本比率は81.7%となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行なっておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成20年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,624,987
受取手形及び売掛金	4,700,035
有価証券	50,424
商品及び製品	5,393,216
原材料及び貯蔵品	501,094
その他	716,030
貸倒引当金	△13,665
流動資産合計	16,972,123
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,365,120
土地	7,041,658
その他（純額）	606,142
有形固定資産合計	13,012,921
無形固定資産	
のれん	156,719
その他	69,534
無形固定資産合計	226,254
投資その他の資産	
その他	1,492,444
貸倒引当金	△18,075
投資その他の資産合計	1,474,369
固定資産合計	14,713,545
資産合計	31,685,668

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,361,980
短期借入金	108,318
未払法人税等	368,165
賞与引当金	77,194
役員賞与引当金	11,830
その他	1,439,136
流動負債合計	4,366,624
固定負債	
長期借入金	231,281
退職給付引当金	458,152
役員退職慰労引当金	103,431
その他	621,193
固定負債合計	1,414,058
負債合計	5,780,683
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,887
利益剰余金	29,404,744
自己株式	△25,413
株主資本合計	32,089,289
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	63,670
繰延ヘッジ損益	24,205
土地再評価差額金	△6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,187,466
少数株主持分	3,162
純資産合計	25,904,985
負債純資産合計	31,685,668

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,628,759
売上原価	7,963,235
売上総利益	3,665,523
販売費及び一般管理費	2,953,276
営業利益	712,247
営業外収益	
受取利息	18,254
受取配当金	733
受取賃貸料	29,975
為替差益	37,693
雑収入	24,628
営業外収益合計	111,284
営業外費用	
売上割引	16,394
支払利息	1,673
雑損失	2,351
営業外費用合計	20,419
経常利益	803,112
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,775
特別利益合計	1,775
税金等調整前四半期純利益	804,888
法人税等	344,802
少数株主利益	△1,319
四半期純利益	461,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	804,888
減価償却費	98,290
のれん償却額	8,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,830
受取利息及び受取配当金	△18,987
支払利息	1,673
為替差損益 (△は益)	△32,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,790
その他	293,129
小計	394,013
利息及び配当金の受取額	13,117
利息の支払額	△1,673
法人税等の支払額	△1,107,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△304,690
無形固定資産の取得による支出	△380
投資有価証券の取得による支出	△978
貸付金の回収による収入	49,155
その他	△110,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,877
長期借入金の返済による支出	△14,273
自己株式の取得による支出	△172
自己株式の売却による収入	32
配当金の支払額	△363,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401,744
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,675,411

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,297,047	5,863,896	3,467,815	—	11,628,759	—	11,628,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,348	—	229,474	234,823	△234,823	—
計	2,297,047	5,869,245	3,467,815	229,474	11,863,582	△234,823	11,628,759
営業利益	504,270	508,966	124,744	30,633	1,168,615	△456,368	712,247

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。